

研究結果報告書

化学物質環境管理の中日比較

所属： 華中農業大学 文法学部
役職： 講師
氏名： 裴 敬偉

伝統的な化学物質管理の方法は、化学物質の有害性を前提としている。その根拠は危険防御という法理論である。しかしながら、現代社会では化学物質の種類も大幅に増え、多様化しており、性状が不明な物質も大幅に増加している。つまり、化学物質の有害性の不確定性リスクは化学物質管理の核心的課題となっている。従って、高度蓋然性を必要とする危険防御理論は、化学物質環境リスクに適応できなくなる一方、リスク規制理論が注目されるようになった。そして、環境法上の予防原則は解釈内容について論争があり、各国によって強制性に違いがあり、且つ、国によっては政策的に法律解釈が変わることもあり得ると聞く。こうした状況では、行政権による管理に頼ったリスク規制は、合理性と正当性を欠くことになる。

日本では、数多くの化学物質管理法規/規定が存在するが、その管理制度モデルの大半は、「行政規制モデル」と「自主規制モデル」に分けられる。行政規制とは、『化学物質の審査及び規制法』を始めいくつかの法律に基づいて、化学物質を検査/審査し、販売/流通の許可を与えるものである。しかし、行政規制は、立法の妥協、行政資源有限、技術レベル等が原因で、十分に機能しているとは言い難い。一方、自主規制とは、『化学物質排出把握管理促進法』などの法律に基づいて、企業等が自主的に、且つ能動的に化学物質の排出量を削減し、環境リスクの低減に努めるものであるが、環境リスク低減の意欲はあっても、強制力はない。従って、「行政規制」と「自主規制」は両立させなければならないのである。

中国では、化学物質による環境汚染が年々深刻になっている。「行政規制」の面では、国家環境保護目標の不明確さ、予防原則の理念の欠如、法治理論との衝突、審査制度の未整備、有害物質に関する情報の伝達不足等々の理由により、改善されなければならない点が多々ある。「自主規制」の面では、環境情報の公開、自主管理の推進、企業内部管理システム、リスクコミュニケーション、社会的責任などの点で様々な問題が存在する。従って、「行政規制」の改善はもとより、「自主規制」の面でも改善の余地は沢山あり、それらに対して、規制の必要性を掲げた理念のもとに、有効な化学物質環境管理システムの構築が求められるのである。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

題名：「化学物質管理と食品安全」裴敬偉

会議名：「中米食品安全と環境保護法律問題シンポジウム」(2014.03.15)

中国湖北武漢華中農業大学国際学術交流センターで

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)